

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		男女共同参画社会推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	3	教育の健幸		所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施策	12	人権が尊重される社会づくり		所属課	総務課	担当者名	濱田祐史 村中美穂
	業務分野	43	男女共同参画社会の実現		所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1229
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	
		一般	2	1	15	10905	男女共同参画社会基本法、合志市男女共同参画まちづくり条例	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	男女共同参画社会基本法、市男女共同参画まちづくり条例に則り、男女がお互いに尊重し、家庭・地域・職場などの社会の構成員として、自らの意思によりあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、男女がともにいきいきと充実した人生を送ることができるよう以下の事業をおこなう。 ・市民、企業等を対象に啓発イベント「気づきうなずきフェスティバル」を年1回実施 ・啓発誌「いっぽ」を作成し、市ホームページに掲載する ・地域リーダー育成の為に県主催の育成事業に参加(公募) 「男女共同参画まちづくり講座事業」「男女共同参画推進啓発誌発行事業」「男女共同参画推進研修事業」は一体化している事業であり、包括して一事業と捉えることが可能。平成27年度から本事業に「男女共同参画推進啓発誌発行事業」「男女共同参画推進研修事業」を統合し、「男女共同参画社会推進事業」とした。更に、令和3年度から「女性連絡協議会活動運営支援事業」、「男女共同参画推進懇話会運営事業」、「男女共同参画推進行動計画策定事業」、「男女共同参画推進行動計画策定事業」を本事業に統合した。
【業務の流れ】	啓発イベント、啓発誌については、男女共同参画推進懇話会において内容を検討する。懇話会は年7回開催。地域リーダー研修については、広報等で公募。
【主な予算費目】	報償費、旅費、役務費、委託料、補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度宣誓者数は、令和7年3月末で1組。LGBTQや事実婚の方々へ広く制度の周知を行うために、同様の制度を運用する福岡県福津市と自治体間連携協定の締結を行い、市ホームページに掲載及び報道発表した。気づきうなずきフェスティバル(講演会)を教育委員会(市民講座)、区長連絡協議会と共催で、令和7年1月18日に開催し、250人の参加があった。啓発情報誌「いっぽ」を発行した。(市HP掲載、庁舎・支所等に据置)。地域における男女共同参画リーダー研修への参加募集を行い、1名が参加した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の申請受付等、気づきうなずきフェスティバルの開催、啓発情報誌「いっぽ」の発刊(ホームページ掲載)、県地域リーダー研修への職員参加および一般参加者への補助、次期男女共同参画推進行動計画策定に伴う事前市民アンケートの実施

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】次期男女共同参画推進行動計画策定に伴う事前市民アンケートを実施するための委託等費用の増

成果指標

ア 男女共同参画の重要性を認識できたと答えた参加者数の割合
 イ 生活に活かしていると思う人の割合

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	93.8	92	92	89.2	92	92	92	92
イ	%	91.1	87	80	91.4	80	80	80	80
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	675	718	1,172	782	1,134	1,134	1,134	1,134
(A) 事業費計	千円	675	718	1,172	782	1,134	1,134	1,134	1,134

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

今後、限られた予算の中で集客率アップのための内容や啓発方法などを検討する必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)